

# 令和 8 年度予算（案）及び令和 7 年度補正予算の概要

厚生労働省 健康・生活衛生局 難病対策課

- 難病・小児慢性特定疾病対策について
- 慢性疼痛対策について
- ハンセン病問題対策について

# 難病・小児慢性特定疾病対策について（概要） （1 / 2）

令和8年度予算（案）（令和7年度当初予算額）  
：1,711億円（1,623億円）  
令和7年度補正予算額：30億円

難病の患者に対する医療等に関する法律及び児童福祉法に基づき、難病患者等への医療費助成等を行うなど、難病・小児慢性特定疾病対策の着実な推進を図る。

## ① 難病患者等への医療費助成の実施

1,378億円（1,294億円）

- 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定難病の患者に対する医療費助成に必要な経費等を確保し、患者の医療費の負担軽減を図る。

（主な事業）

- 難病医療費等負担金 1,376億円

## ② 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実

11億円（11億円）

- 地域の様々な支援機関と連携した相談支援体制の構築などにより、難病患者の長期療養生活上の悩みや不安を和らげ、就労支援を推進するため、相談支援センターへの専門職の配置等への支援を行うとともに、難病についての理解を深める取組を推進し、難病患者が社会参加しやすい環境の整備を図る。

（主な事業）

- 難病相談支援センター事業 6.7億円

## ③ 難病の医療提供体制の構築

6.2億円（7.3億円）

- 都道府県における難病の医療提供体制の拠点となる難病診療連携拠点病院を中心とした連携体制の構築等に対する支援を行う。

（主な事業）

- 難病医療提供体制整備事業 4.9億円

# 難病・小児慢性特定疾病対策について（概要） （2 / 2）

令和8年度予算（案）（令和7年度当初予算額）  
：1,711億円（1,623億円）  
令和7年度補正予算額：30億円

## ④ 小児慢性特定疾病対策の推進

199億円（196億円）

- 慢性的な疾病を抱える児童等に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。また、慢性的な疾病を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となった自立支援に対する支援を行うほか、先天性異常等に罹患している児童等が必要としている特殊ミルクの供給に対する支援等を行う。

（主な事業）

・小児慢性特定疾病医療費負担金	185億円
・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	9.2億円
・代謝異常児等特殊ミルク供給事業	5.8億円
・移行期医療支援体制整備事業	35百万円

## ⑤ 難病・小児慢性特定疾病に関する調査・研究などの推進

117億円（115億円）  
R7補正予算額 30億円

- 難病等の研究を総合的・戦略的に実施するため、全国規模の指定難病患者・小児慢性特定疾病児童等データベースの充実を図り、難病患者・小児慢性特定疾病児童等の情報の円滑な収集を進めるとともに、この情報を活用するなどして、疫学調査、病態解明、治療法の開発（遺伝子治療、再生医療技術等）等に関する研究を行う。また、医療DXの推進のため、難病等の公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入等に向けて必要な対応を行う。

（主な事業）

・難治性疾患政策研究事業／難治性疾患実用化研究事業	104億円、	【R7補正】20億円
・難病対策の推進のための患者データ登録整備事業等	11億円、	【R7補正】4.5億円
・難病等制度推進事業	93百万円	
・難病等の公費負担医療におけるオンライン資格確認の取組		【R7補正】5.1億円

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。（注2）計数は、他局、デジタル庁計上分を含む。

慢性の痛みを対象とした医療体制の整備を進めるほか、慢性の痛みに関する診断・治療法の研究開発や、患者に対する相談、国民の理解の促進など、患者の生活の質の向上を図る取組を引き続き推進する。

## ① 慢性疼痛に関する研究等の推進

1.3億円（1.3億円）

- 慢性の痛みに対する適切な医療提供体制を構築するため、中核的な医療機関と地域の医療機関によるリハビリテーションを含む総合的な診療科連携や多職種連携体制の構築に向けた研究を推進する。また、慢性の痛みに関する病態解明や画期的な診断・治療法の開発の加速化を図るため、患者数の多い既知の疾患に伴う慢性の痛み、原因や病態が十分に解明されていない慢性の痛み、機能的要因により引き起こされる慢性の痛みに関する病態解明等の研究を推進する。

## ② 慢性の痛みを対象とした医療体制の整備

1.2億円（1.1億円）

- 都道府県間で慢性疼痛に関する診療体制の質の均てん化を図るため、痛みセンターが行う厚生労働科学研究等で得られた最新の診療ノウハウの普及等に対する支援を行う。

## ③ 慢性疼痛に関する正しい情報の提供

16百万円（15百万円）

- 慢性の痛みを抱えた患者・家族が症状を訴えても適切な診断・助言が得られないという現状を改善するため、的確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口機関を設けるとともに、慢性の痛みを抱える患者に対する周囲の理解促進を進め、患者やその家族をサポートする。

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。（注2）計数は、他局計上分を含む。

# ハンセン病問題対策について（概要）

ハンセン病元患者等の名誉回復等を図るため、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発の強化等を進めるとともに、国立ハンセン病資料館等の学芸員の増員や、同資料館の常設展示見直し等を進めることにより資料館活動の充実を図る。

さらに、ハンセン病療養所の入所者に対する必要な療養を確保し、退所者等への社会生活支援策等を実施する。

10億円（11億円）  
R7補正予算額 3.6億円

## ① 謝罪・名誉回復措置

- 国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の運営
- 国立ハンセン病資料館常設展示見直し
- 歴史的建造物等の保存 等

## ② 社会復帰・社会生活支援

21億円（25億円）

- 国立ハンセン病療養所等を退所した方に対する給与金の支給
- 非入所者に対する給与金の支給
- ハンセン病療養所退所者給与金の受給者の遺族に対する支援金の支給
- ハンセン病元患者家族への相談支援 等

## ③ 在園保障

311億円（310億円）  
R7補正予算額 27億円

- ハンセン病療養所における入所者に対する必要な療養の実施

# 令和8年度予算案の概要

令和7年12月

健康・生活衛生局難病対策課

## 令和8年度 難病対策課予算案一覧表

事 項	令和7年度	令和8年度	差 引 増 △ 減 額	主 な 内 容	
	予 算 額	予 算 案		千円	千円
I. 難病・小児慢性特定疾病対策	千円 (162,324,692)	千円 (171,128,402)	千円 (8,803,710)	《対前年度比 105.4%》	
	152,004,230	160,744,335	8,740,105	《対前年度比 105.7%》	
				1 難病患者等への医療費助成の実施	129,365,921 → 137,779,769
				・難病医療費等負担金	129,145,217 → 137,559,065
				・特定疾患治療研究事業	220,704 → 220,704
				2 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実	1,135,446 → 1,142,295
				・療養生活環境整備事業	809,687 → 809,830
				難病相談支援センター事業	670,149 → 670,292
				難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	10,238 → 10,238
				在宅人工呼吸器使用患者支援事業	125,950 → 125,950
				指定難病要支援者証明事業	3,350 → 3,350
				・難病特別対策推進事業費①	245,051 → 251,525
				難病患者地域支援対策推進事業	130,850 → 136,970
				神経難病患者在宅医療支援事業	14,700 → 14,745
				難病患者認定適正化事業 (医療機関システム改修支援経費を除く)	60,105 → 60,414
				指定難病審査会経費	39,396 → 39,396
				・難病相談支援センター間のネットワーク支援事業	7,130 → 7,131
				・難病指定医研修のオンライン化支援	25,806 → 25,806
				・難病患者サポート事業	34,689 → 34,815
				・特定疾患医療従事者研修事業	3,211 → 3,271
				・特定疾患等対策費	9,872 → 9,917
				3 難病の医療提供体制の構築	725,773 → 620,234
				・難病特別対策推進事業費② (難病医療提供体制整備事業)	570,745 → 489,505
				・難病特別対策推進事業費③ (うち難病患者認定適正化事業 (医療機関オンライン化支援事業))	100,000 → 75,000
				・難病情報センター等事業	45,905 → 46,380
				・難病ゲノム医療専門職養成研修事業	9,123 → 9,349
				4 小児慢性特定疾病対策の推進	19,559,304 → 19,910,932
				・小児慢性特定疾病医療費負担金	17,912,549 → 18,092,459
				・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784 → 922,784
				・小児慢性特定疾病対策等総合支援事業	274,145 → 279,017
				・小児慢性特定疾病情報管理事業	24,139 → 24,342
				・小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業	14,888 → 15,098
				・代謝異常児等特殊ミルク供給事業	410,799 → 577,232

※ ( ) 書きの金額は、他局計上分を含めた額。また、難病対策課計上分にはデジタル庁計上分を含む。

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 案	差 引 増 △ 減 額	主 な 内 容
Ⅱ 慢性疼痛 対策	(256,381) 123,745	(266,267) 133,202	(9,886) 9,457	5 難病・小児慢性特定疾病に関する調査・研究などの推進 (11,538,248) → (11,675,172)
				1,217,786 → 1,291,105
				・厚生労働科学研究費等 (10,320,462) → (10,384,067)
				難治性疾患政策研究事業 (1,725,894) → (1,763,715)
				難治性疾患実用化研究事業 (8,594,568) → (8,620,352)
				・難病対策の推進のための患者データ登録整備事業費(調査研究費を除く) 1,058,479 → 1,131,776
				・小児慢性特定疾病データベース登録システム整備事業 66,059 → 66,059
				・難病等制度推進事業 93,248 → 93,270
				6 医療施設等の整備 - → -
				(主な事業)
				・難病相談支援センター施設整備費
				・重症難病患者拠点・協力病院設備
				(保健衛生施設等施設・設備整備費のメニュー)
				≪対前年度比 103.9%≫
				≪対前年度比 107.6%≫
1 痛みを対象とした医療体制の整備 109,232 → 117,176				
・慢性疼痛診療システム均てん化等事業 109,232 → 117,176				
2 慢性疼痛に関する正しい情報の提供 14,513 → 16,026				
・からだの痛み・相談支援事業 14,513 → 16,026				
3 慢性疼痛に関する研究等の推進 (132,636) → (133,065)				
・慢性の痛み政策研究事業 (72,794) → (73,223)				
医療研究開発推進事業費補助金				
・慢性の痛み解明研究事業 (59,842) → (59,842)				

※ ( )書きの金額は、他局計上分を含めた額。また、難病対策課計上分にはデジタル庁計上分を含む。

